

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

リスクマネジメント

方針・考え方

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変する中で、グループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、「NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定し、各社に配布しています。これは、事業運営を取り巻く多様なリスクへの対処方針とグループ会社間の連携方法等を記載したマニュアルです。

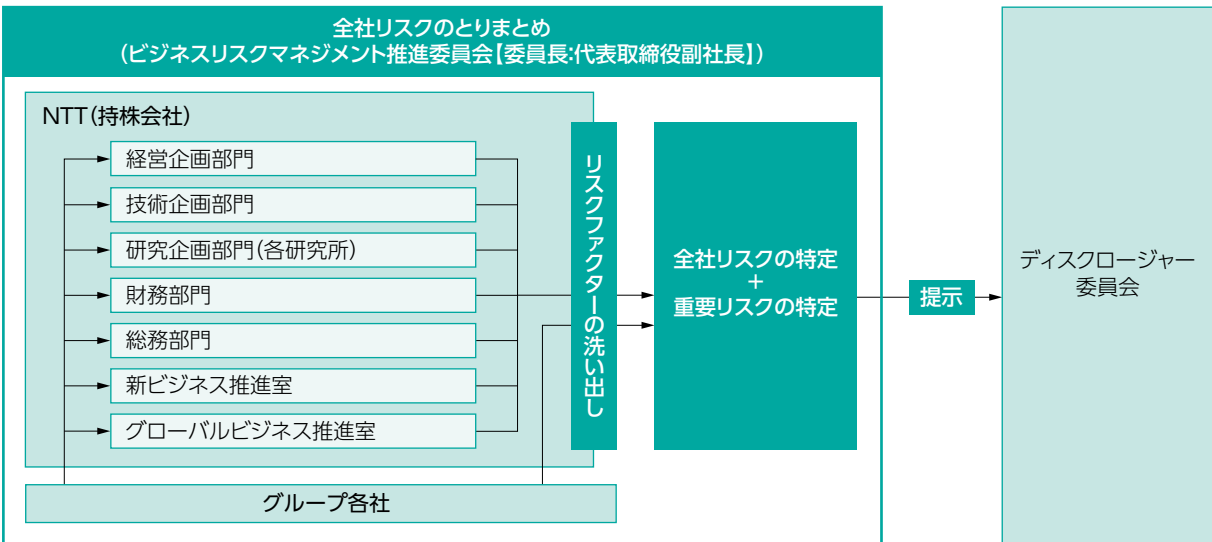
加えて、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクをコントロールしています。

推進体制

NTTでは、適切かつ効率的な業務運営を行うために、自社におけるリスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長（リスクマネジメント担当）が委員長を務め、各室部の長を委員とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」が中心となって、継続的なPDCAサイクルに基づくリスクマネジメントを実施しています。

NTTグループにおいては、代表取締役副社長がリスクマネジメントに関する最終責任を担い、また、各業務執行役員が自らの所掌する業務分野のリスク管理責任を有しています。

■ リスクマネジメント体制図



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

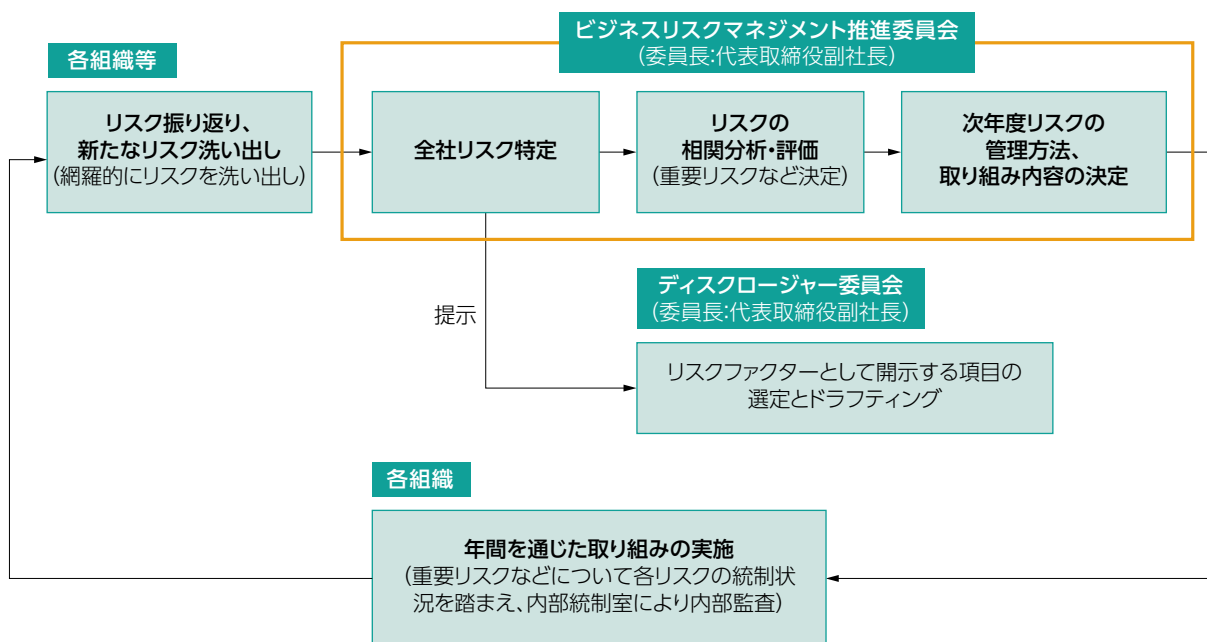
リスクの抽出・重要リスクの特定

NTTでは社会環境の変化などを踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しを随時行っています。

リスクの抽出にあたっては、ビジネスリスクマネジメント推進委員会が中心となって、NTTグループを取り巻くリスクの分析プロセスを策定し、このプロセスに則って定期的にリスク分析を実施することで、全社リスクを特定します。さらに、それらリスクの相関分析を行い、最も重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク」と特定し、その対応策を決定します。

リスク管理項目については、ビジネスリスクマネジメント推進委員会において決議しています。リスクモニタリングに関しては、各主管部門によるモニタリング状況やリスク軽減効果をビジネスリスクマネジメント推進委員会で報告するとともに、重要リスクへの取り組み状況について内部統制室が個別に監査して次年度の取締役会で報告しています。

■ リスクマネジメントプロセス



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

個別リスクへの対応

情報セキュリティリスク

個人情報などの機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、事業へ影響が生じるおそれがあります。こうした事態を防ぐため、お客さま情報をはじめとする業務上の機密情報の取り扱いについて厳重な管理に努めています。また、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」(P085参照)を制定し、管理体制の整備、情報への不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えいの防止に向けた厳格なセキュリティ対策、年1回の役員研修など役員・社員への啓発、委託先への適切な監督、マニュアル類の整備などを実施しています。

さらに、NTTグループの内部監査では、リスクを踏まえた統制状況の確認を実施しており、情報セキュリティリスクの管理上重要な項目について確認しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー  <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html>

個人情報保護について  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/index.html>

災害リスク

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社は災害基本法における指定公共機関です。同法に基づき、災害に備えて防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するために、NTTグループでは「防災業務計画」を定めています。

防災に対する備えは、最新の知見や法改正などを踏まえ、適宜見直しを続けていく必要があります。2014年6月に政府が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を改定したことなどを受けて、「防災業務計画」を改定・強化しています。

パンデミックリスク

新型インフルエンザなど感染症の世界的な流行により、経済や生活に大きな影響を与える事態が生じる中、その対策が社会的課題となっています。

2012年に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社が指定公共機関に任ぜられました。これを受けて、NTTグループは2014年3月に「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、新型インフルエンザなどの発生段階の区分に応じて、指定公共機関としての責務の遂行および人命尊重の視点からの感染防止を講じるための具体的な計画を定めています。

また、政府が行う全体訓練と連携した対策訓練を実施するなど、新型インフルエンザなどの発生に備えた対策を実施しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

気候変動リスク

環境が事業に与えるリスクについては、グループ全体の環境活動を統括する環境推進室が、環境影響と財務的な影響を指標として絞り込みを行っています。個別の施設・設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に置いている環境担当と設備担当とが連携し、モニタリング・評価しています。また、将来の気候変動によるリスクに関しては、事業活動上でのとくに重要な環境課題(P056参照)として、2030年までの目標を設定しています。

気候変動に関するリスクと機会についての詳細は、P070をご参照ください。

新興リスク*

気候変動に基づく自然災害の頻度・規模が年々大きくなっていることに起因するサービス中断リスク

気候変動に基づく集中豪雨や台風などの自然災害の頻度や規模が大きくなることに起因し、通信設備の破損によるサービス中断が頻発するおそれがあります。とくに110番・119番・118番などの重要通信が中断することによる2次的混乱の発生や、早期復旧ができないことによるレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、通信ネットワークの多ルート化や、通信ビルの防災対策の強化を実施することで、自然災害が発生した際のリスク影響の低減を図っています。さらに、災害対策用機器の充実化や災害対策要員に対する演習・訓練を定期的実施し、災害が起きた場合でも迅速に復旧を行うことのできる対策を実施しています。

内向き経済化の加速に起因する人材不足リスク

昨今の物理テロ・サイバーテロの増加などの世界情勢不安や、自国中心主義・ポピュリズムの台頭などの政治的な潮流により、人材の自由な移動を制限する内向き経済化が加速することも予想されます。そうした情勢が進展すれば、海外グループ会社を中心に労働力を確保することが困難となり、例えばサイバーセキュリティ人材の不足となった場合は、お客さまやNTTグループ自社内で発生したセキュリティインシデントに対応できないことにより、収支やレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、国内外のグループ会社におけるセキュリティ人材の確保に向けた採用の強化と、優秀な人材の育成に向け、産業界で連携した育成プログラムの充実を図っています。また、最先端かつ高度なセキュリティ人材を集めたNTT-CERTによるNTTグループの横断的なセキュリティ対応として、インシデント感知、解決、被害最小化、発生予防などを実施しています。

*予想外の変化によって生じる著しいリスク